

三田市議会議長

様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	市民の会	代表者	印
		議員名	美藤 和広
参加者氏名			
講演会等研修名	地方議員研究会 in 東京		
研修事項	1. 福祉先進国フィンランドから学ぶ子育て支援政策 2. 教育先進国フィンランドから学ぶ教育政策		
日 時	令和2年2月13日(木曜日)～2月14日(金曜日)		
場 所	TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター		
所 見 1	<p>講師：水野達朗（家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事）</p> <p>1. 福祉先進国フィンランドから学ぶ子育て支援政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィンランドは高負担・高福祉で、幸福度ランキング：2年連続1位 ・その子育て支援政策は、①出産時に手厚い育児パッケージ、②産休・育休の充実と普及、③ネウボラによる保育制度の充実、④就学前教育の義務化、⑤周産期から切れ目のない子育て支援、これらに集約されるが、法律で保証され、地方自治体の義務化により、実現している点が重要である。 ・日本の育児支援は、日本のルールにより制度として仕組みはあるが、本当に各個人を育てていく上で、その子のために安心かということ、疑問があった。 ・例えば、育児パッケージはベビーベッドにもなる箱に入っている。政府が一括して購入し、基準化することで半額近いコストダウンをしている。日本では各自の好みがあり、多様化したベビーベッドやベビー服が溢れているが、フィンランドでは、機能性やコストを含め十分に活用され、将来は成長の過程をその箱に収めることで、思い出の宝箱になるとのこと。心が温かい。 ・出産ネウボラ（保健師・助産師）と子どもネウボラ（保健師）が同じ担当で学校保健（学校保健師）まで連携し、家族を支援する。これがフィンランドの切れ目のない子育て支援の所以である。 ・日本はハイリスクアプローチで特定の高リスク集団に集中的支援する対症療法的なターゲット型だが、フィンランドはポピュレーションアプローチで集団全体を広く支援し予防的に全体リスクを下げるユニバーサル型という表現が、福祉の本質としてすっきりと理解できると思う。 ・日本は、どうしても育児＝母親のイメージが強い。私は「土曜は私が育児」のように役割分担したが、なかなか子どもを預けられても対応できる父親が少ないのが現状であろう。講師はまず子どもの健診に父親同伴から始めるべき、と言われていたが、日本全体の固定観念をどうしたら変えられるか、市政政策として模索したい。 		

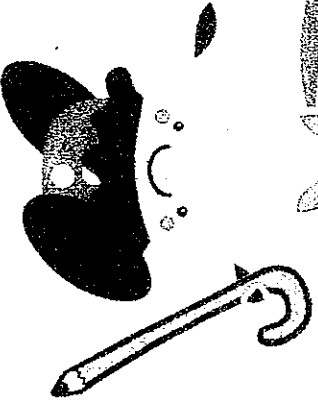
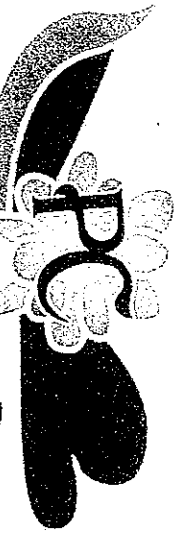
<p>所 見 2</p>	<p>2. 教育先進国フィンランドから学ぶ教育政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とにかく、「教育に対するコンセプトが根本的に違う」、その一言。 ・フィンランドは、教育においても高額支出している。公財政教育支出の対GDP比は日本の3.59に対し、7.2と高い。「人」こそ国の最大の財産、という方針から、高い水準の教育を受け、良き納税者を育て、結果として国が潤う、というもの。そのため、大学まで教育に係る費用は、交通費・給食費・教科書・PC/タブレット等道具まで無償。 ・暗記によって知識量を増やす「詰め込み型」ではなく、個性を育てる、「自立型」それぞれにあった教育を受けることができる。 ・小学校に上がる前に1年間のプリ・スクールが義務化され小学校の先生もつながる。 ・20人の少人数でそれぞれの個性に応じて授業が進められ、教員の裁量も広い。 ・教員は10人に1人くらいの狭き門で、5年ごとに更新となる。そのため、教員に対する尊敬の念もとても強い、とのこと。そのため、学校間格差が小さい ・特別支援や語学の教員の他に、ソーシャルワーカーやカウンセラーや学校保健師も常駐し連携している。(小さい学校では保健師は週2程度とのこと) ・不登校もあるが、基本復学を図り、学校卒業まで、教員が責任と自信を持っている。原因が個人の問題とは限らないので、ソーシャルワーカーの存在が大きい、とのこと。 ・支援は3段階で、苦手教科に補習、期間限定の小クラス、障害等特別支援。 ・中学卒業時に、専門的なスキルを学ぶ職業学校が6割、大学進学を目指す高校進学が4割、と選択し、途中で編入も可とのこと。 ・家族コーチ制度：しつけの手助けなど市の職員が学校・ネウボラと連携して支援。 ・教員は15時に授業が終わり、16時には帰宅する。部活動はない。 (生徒は放課後に地域のスポーツクラブ等に通っている) ・教員の採用は学校単位であり、転勤はない。 ・宿題は平日授業の確認程度で、週末や長期休暇には宿題を出さない。⇒家族や地域で過ごす方が子どもが伸びると考えるため。 ・子どもが教育を受ける権利・学習をする義務はあるが、学校に通う義務はない。 ・基礎教育を重視し、課程主義で、留年もあるが、抵抗感もほとんどない。 ・ICTを効果的に取り入れ、100%電子黒板で、電子教材やPC・タブレットも学校から貸与され、教科横断的なプロジェクト学習にも取り組んでいる。VRグラスのオキュラスを使用した体験型授業もあり、テレビ会議で複数校の合同授業もある。 ・非認知スキルを伸ばすグループ学習で、主体的に授業参加し、全体を様々な観点からの学びを重要視している。 ・授業日数は年間190日(日本より40日も少ない)、夏休みは6月M～8月Mの2ヶ月間。学習は家ではなく学校で教わる、と考え、塾や家庭教師はほとんど利用しない。高校入学の試験がないが、9年間の義務教育期間中の成績の平均点で希望高校の可否が決まる。義務教育中の全国的な統一テストは行なわず、教員がカリキュラムに沿って評価する。テストの点で評価するのではなく、日頃の学習への取り組みや自主性や単元理解等から総合評価する。 ・教育の目標が、「自分で考えて主体的に行動し、社会で生き抜いていくことができる自立した人を育てること」。そのため、テストや習熟度を重視するのではなく、学ぶことの楽しさやそれぞれにあった学びを重視する。「人」を国の財産と考え、生涯に亘り活躍できる人材を社会に送り出す。 ・環境も文化も違うが、今の日本の詰め込み教育やゲーム脳を見ると、原体験を主体として、自ら学ぶ子どもこそ、将来の宝ではないか、と考える。日本の教育制度の歪みを早期に対策しなければならない時期を迎えていると思う。
<p>添付資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1：福祉先進国フィンランドから学ぶ子育て支援政策 ・資料2：教育先進国フィンランドから学ぶ教育政策

地方議員研究会 主催

09A3. ⇒ 不登校 ⇒ (5月13日)

教育と福祉の先進国フィンランドから学ぶ 教育と福祉のあり方②

福祉先進国フィンランドから学ぶ
子育て支援政策
フィンランド



講師：水野達朗

(家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事)

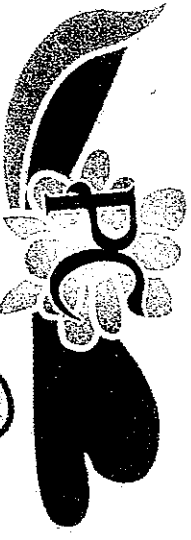
資料1

地方議員研究会 主催

ODAs ⇒ 不登校 ⇒ (5/20 21日) 3/20 21日

教育と福祉の先進国フィンランドから学ぶ 教育と福祉のあり方②

福祉先進国フィンランドから学ぶ
子育て支援政策
【フィンランド】



講師：水野達朗

(家庭教育支援センターペアレンツキャンプ代表理事)

資料1